

## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 兼松株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 谷川 薫  
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 藤井 励起 TEL 03-5440-8111  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	168,416	△1.9	5,840	△14.7	5,779	△15.4	3,995	△14.4	3,523	△14.6	1,977	△64.7
2019年3月期第1四半期	171,676	6.0	6,847	22.1	6,834	21.7	4,667	25.8	4,124	25.2	5,598	13.2

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	42.19	42.17
2019年3月期第1四半期	48.98	48.98

(注) 「営業利益」は、要約四半期連結損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。  
 「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	543,786	156,831	124,147	22.8
2019年3月期	549,459	158,698	125,246	22.8

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	25.00	—	35.00	60.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	740,000	2.2	31,000	2.1	30,000	2.8	17,000	2.4	202.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	84,500,202株	2019年3月期	84,500,202株
2020年3月期1Q	994,883株	2019年3月期	994,666株
2020年3月期1Q	83,544,458株	2019年3月期1Q	84,209,916株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当連結グループが入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当連結グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～6月30日)の世界経済は、貿易摩擦の深刻化やそれに伴う設備投資の見直しなどの影響により、減速傾向となりました。米国においては、個人消費や設備投資は底堅さが見られるものの輸出は伸び悩み減速に転じつつあります。また、欧州においては、雇用・所得環境は緩やかに回復したものの英国のEU離脱問題の影響もあり、不透明感が続いています。アジア新興国については内需を中心に相対的に堅調な成長を維持しましたが、中国においては金融・財政政策の下支えがあったものの、貿易摩擦激化の影響を受け、成長が鈍化しました。

わが国経済は、米中貿易摩擦を中心とした世界経済の影響を受けつつも、堅調な雇用環境や企業収益などに支えられ、緩やかな成長を続けております。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

米中貿易摩擦や中国における内需停滞の影響を受け、半導体部品・製造装置事業などで減収となりました。携帯電話料金分離プラン導入前の駆け込み需要があったモバイル事業などで増益となった一方、中東向け取引が減退したプラントインフラ事業や車両・車載部品事業などで減益となりました。

その結果、収益は、前年同期比32億60百万円(1.9%)減少の1,684億16百万円となり、売上総利益も、前年同期比2億36百万円(0.9%)減少の252億20百万円となりました。営業活動に係る利益は、前年同期比10億7百万円(14.7%)減少の58億40百万円となりました。また、金融収支は悪化した一方、持分法による投資損益が前期より良好化した結果、税引前四半期利益は、前年同期比10億55百万円(15.4%)減少の57億79百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比6億1百万円(14.6%)減少の35億23百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ① 電子・デバイス

ICTソリューション事業は、製造業、教育機関、官公庁向けを中心としたサーバー、ストレージに加え、仮想化とセキュリティ分野でのIT投資需要に注力しましたが、一部案件の納期長期化などにより、低調な立ち上がりとなりました。モバイル事業は、携帯電話料金分離プラン導入前の駆け込み需要などもあり、堅調に推移しました。電子機器事業はカードプリンター会社の前期での連結子会社化も寄与し、堅調に推移しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの収益は前年同期比12億82百万円減少の556億7百万円、営業活動に係る利益は2億85百万円増加の28億3百万円となりました。

## ② 食料

食糧事業は、米中貿易摩擦の影響や南米の豊作といった要因があり、総じて相場環境は安定的に推移しましたが、水産飼料取引が南米漁獲量の減少により低調な立ち上がりとなりました。食品事業は、農産加工品取引が安定した需要に支えられ堅調に推移しました。畜産事業は全畜種で堅調に推移しました。

その結果、食料セグメントの収益は前年同期比5億71百万円増加の629億31百万円、営業活動に係る利益は2億24百万円減少の14億92百万円となりました。

## ③ 鉄鋼・素材・プラント

エネルギー事業は、国内取引を中心に堅調に推移しましたが、鉄鋼事業は、引き続き通商問題等の影響により低調に推移しました。また、油井管事業は、油価下落を背景に油井管市況が若干のスローダウンとなりました。プラントインフラ事業も中東向け取引の停止により減益となりました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの収益は前年同期比8億57百万円減少の315億60百万円、営業活動に係る利益は5億78百万円減少の4億10百万円となりました。

## ④ 車両・航空

航空・宇宙事業は、前期好調だった反動により減益となりました。車両・車載部品事業は、中東向け取引の停止により減益となりました。

その結果、車両・航空セグメントの収益は前年同期比16億53百万円減少の153億42百万円、営業活動に係る利益は5億3百万円減少の8億61百万円となりました。

## ⑤ その他

収益は前年同期比38百万円減少の29億75百万円、営業活動に係る利益は13百万円増加の2億67百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債および資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比56億73百万円減少の5,437億86百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比173億86百万円増加の1,568億90百万円となりました。現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比210億28百万円増加の709億97百万円となりました。

資本のうち、親会社の所有者に帰属する持分については、利益剰余金の積上げがあった一方、為替相場の変動による在外営業活動体の換算差額減少により、前連結会計年度末比10億99百万円減少の1,241億47百万円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は22.8%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.6倍となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比36億46百万円減少の852億95百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げ等により、18億8百万円の収入（前年同期は18億79百万円の収入）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により、11億38百万円の支出（前年同期は6億4百万円の支出）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いやリース債務の返済等により、40億99百万円の支出（前年同期は24億60百万円の支出）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2019年5月10日公表の連結業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	88,941	85,295
営業債権及びその他の債権	227,300	198,960
棚卸資産	96,232	103,921
その他の金融資産	3,546	2,929
その他の流動資産	28,420	33,019
流動資産合計	444,443	424,126
非流動資産		
有形固定資産	22,090	37,559
のれん	8,810	8,745
無形資産	23,051	22,914
持分法で会計処理されている投資	6,867	6,989
営業債権及びその他の債権	1,449	1,735
その他の投資	32,416	31,316
その他の金融資産	4,216	4,265
繰延税金資産	2,609	2,449
その他の非流動資産	3,504	3,682
非流動資産合計	105,016	119,659
資産合計	549,459	543,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2019年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	196,054	176,002
社債及び借入金	74,316	74,641
リース債務	370	5,280
その他の金融負債	5,722	7,473
未払法人所得税	3,469	658
引当金	189	188
その他の流動負債	32,321	32,769
流動負債合計	312,443	297,014
非流動負債		
社債及び借入金	65,188	65,334
長期リース債務	670	11,633
その他の金融負債	1,966	1,958
退職給付に係る負債	6,555	6,578
引当金	1,368	1,430
繰延税金負債	1,362	2,158
その他の非流動負債	1,205	846
非流動負債合計	78,317	89,940
負債合計	390,760	386,954
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	26,882	26,931
利益剰余金	60,748	61,351
自己株式	△1,318	△1,319
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	1,865	971
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	9,580	8,914
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△293	△484
その他の資本の構成要素合計	11,153	9,402
親会社の所有者に帰属する持分合計	125,246	124,147
非支配持分	33,451	32,684
資本合計	158,698	156,831
負債及び資本合計	549,459	543,786

## (2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
収益	171,676	168,416
原価	△146,219	△143,196
売上総利益	25,456	25,220
販売費及び一般管理費	△19,003	△19,510
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	8	△97
その他の収益	561	378
その他の費用	△176	△150
その他の収益・費用合計	394	131
営業活動に係る利益	6,847	5,840
金融収益		
受取利息	80	68
受取配当金	455	428
金融収益合計	535	497
金融費用		
支払利息	△592	△708
その他の金融費用	△39	△41
金融費用合計	△632	△750
持分法による投資損益	84	191
税引前四半期利益	6,834	5,779
法人所得税費用	△2,166	△1,783
四半期利益	4,667	3,995
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	4,124	3,523
非支配持分	542	472
計	4,667	3,995
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	48.98	42.19
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	48.98	42.17



(要約四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期利益	4,667	3,995
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△566	△694
確定給付制度の再測定	5	2
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△3	2
純損益に振り替えられることのない項目合計	△565	△689
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	979	△1,018
キャッシュ・フロー・ヘッジ	544	△188
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△28	△123
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	1,495	△1,329
税引後その他の包括利益	930	△2,018
四半期包括利益	5,598	1,977
四半期包括利益の帰属:		
親会社の所有者	4,867	1,774
非支配持分	730	202
計	5,598	1,977

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日残高	27,781	26,810	48,559	△193	1,275	12,684
会計方針の変更による累積的影響額			△61			
会計方針の変更を反映した期首残高	27,781	26,810	48,498	△193	1,275	12,684
四半期利益 その他の包括利益			4,124		639	△499
四半期包括利益	—	—	4,124	—	639	△499
配当金 非支配持分株主に対する配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 非支配持分株主との資本取引		△0	△2,568	△0		
所有者との取引額合計	—	△0	△2,568	△0	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			20			△0
2018年6月30日残高	27,781	26,810	50,075	△194	1,914	12,184

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素計			
2018年4月1日残高	△905	—	13,055	116,012	31,037	147,050
会計方針の変更による累積的影響額			—	△61		△61
会計方針の変更を反映した期首残高	△905	—	13,055	115,951	31,037	146,989
四半期利益 その他の包括利益			—	4,124	542	4,667
	582	19	742	742	187	930
四半期包括利益	582	19	742	4,867	730	5,598
配当金 非支配持分株主に対する配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 非支配持分株主との資本取引			—	△2,568	△856	△2,568
			—	—	—	△856
			—	△0		△0
			—	—		—
			—	△0	△0	△0
所有者との取引額合計	—	—	—	△2,568	△857	△3,425
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△19	△20	—		—
2018年6月30日残高	△322	—	13,776	118,250	30,911	149,161

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2019年4月1日残高	27,781	26,882	60,748	△1,318	1,865	9,580
会計方針の変更による累積的影響額			—			
会計方針の変更を反映した期首残高	27,781	26,882	60,748	△1,318	1,865	9,580
四半期利益 その他の包括利益			3,523		△893	△666
四半期包括利益	—	—	3,523	—	△893	△666
配当金 非支配持分株主に対する配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 非支配持分株主との資本取引 株式報酬取引			△2,922	△0		
所有者との取引額合計	—	48	△2,922	△0	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			2			—
2019年6月30日残高	27,781	26,931	61,351	△1,319	971	8,914

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジ	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素計			
2019年4月1日残高	△293	—	11,153	125,246	33,451	158,698
会計方針の変更による累積的影響額			—	—		—
会計方針の変更を反映した期首残高	△293	—	11,153	125,246	33,451	158,698
四半期利益 その他の包括利益			—	3,523	472	3,995
	△191	2	△1,748	△1,748	△270	△2,018
四半期包括利益	△191	2	△1,748	1,774	202	1,977
配当金 非支配持分株主に対する配当金 自己株式の取得 自己株式の処分 非支配持分株主との資本取引 株式報酬取引			—	△2,922		△2,922
			—	—	△937	△937
			—	△0		△0
			—	—		—
			—	31	△31	△0
			—	16		16
所有者との取引額合計	—	—	—	△2,874	△969	△3,844
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△2	△2	—		—
2019年6月30日残高	△484	—	9,402	124,147	32,684	156,831

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期利益	4,667	3,995
減価償却費及び償却費	817	2,109
金融収益及び金融費用	97	252
持分法による投資損益(△は益)	△84	△191
固定資産除売却損益(△は益)	△8	97
法人所得税費用	2,166	1,783
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	25,403	29,276
棚卸資産の増減(△は増加)	△8,308	△8,149
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△18,964	△20,875
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△19	32
その他	△1,311	△2,667
小計	4,455	5,664
利息の受取額	83	66
配当金の受取額	857	726
利息の支払額	△489	△622
法人所得税の支払額	△3,026	△4,026
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,879	1,808
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△696	△713
有形固定資産の売却による収入	183	236
無形資産の取得による支出	△72	△114
その他の投資の取得による支出	△160	△91
その他の投資の売却による収入	1	—
子会社の取得による収支(△は支出)	△9	—
貸付けによる支出	△1	△204
貸付金の回収による収入	74	34
その他	76	△285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△604	△1,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金(3ヵ月以内)の増減	696	406
短期借入金(3ヵ月超)による収入	—	1,089
短期借入金(3ヵ月超)の返済による支出	—	△906
長期借入れによる収入	169	345
長期借入金の返済による支出	△118	△185
配当金の支払額	△2,359	△2,704
非支配持分株主に対する配当金の支払額	△790	△860
リース債務の返済による支出	△55	△1,282
その他	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,460	△4,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,185	△3,429
現金及び現金同等物の期首残高	77,731	88,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	△216
現金及び現金同等物の四半期末残高	76,778	85,295

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

当連結グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

IFRS第16号「リース」

当連結グループは、当連結会計年度よりIFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第16号の適用に伴い、当連結グループは、過去にIAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」という。)を適用してオペレーティング・リースに分類し、発生時に費用処理してきた借手のリース契約について、リース負債および使用権資産を認識しております。

リース負債は、リース契約の開始日において、支払われていないリース料をリースの計算利率または当連結グループの追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。開始日後においては、リース負債に係る金利や支払われたリース料を反映するよう帳簿価額を増減しております。また、リース期間の改訂やオプション判定の変更等があった場合も、帳簿価額に反映するようにリース負債を再測定いたします。リース期間は、リースの解約不能期間にリース期間を延長するオプションおよび解約するオプションを考慮して決定しております。

使用権資産は、リース契約の開始日におけるリース負債の当初測定額に、当初直接コスト、原状回復費用等を調整した取得原価で測定しており、開始日からは使用権資産の経済的耐用年数またはリース期間の終了時のいずれか短い期間にわたり定額法にて償却しております。

なお、当連結グループは、リース期間が12ヵ月以内の短期リースについては認識の免除を適用し、リース負債および使用権資産を認識せず、リース期間にわたり定額法により費用として認識しております。

要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、従来、費用処理してきたオペレーティング・リースに係るキャッシュ・フローの表示の変更に伴い、営業活動によるキャッシュ・フローは増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは減少しております。

前連結会計年度末においてIAS第17号を適用して開示した解約不能のオペレーティング・リースコミットメントの金額と、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書にて認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度末の解約不能オペレーティング・リースコミットメント	5,481
リース負債を認識しない短期リースのコミットメント	△23
前連結会計年度末のファイナンス・リースコミットメント	1,041
解約可能オペレーティング・リース契約	11,396
当連結会計年度期首のリース負債	17,895

当連結グループは、適用開始日に新たに認識するリース負債の測定において、当該リースの規模および足元の金融環境に鑑みて、割り引きによる影響に重要性はないと判断しております。使用権資産については、新たに認識するリース負債の金額に、当該リースに係る前払リース料または未払リース料の金額の分を考慮し、当連結会計年度の期首では16,667百万円を有形固定資産に含めて認識しております。なお、期首利益剰余金への影響はありません。

当連結グループは、過去にIAS第17号のもとでオペレーティング・リースに分類していたリースにIFRS第16号を適用するに際し、以下の実務上の便法を使用しております。

- ・リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうか評価し、適用開始日現在の使用権資産は、この評価において認識した不利なリースに係る引当金の金額の分だけ修正する。
- ・適用開始日から12ヵ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理する。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外する。
- ・延長または解約するオプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用する。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結財政状態計算書)

前連結会計年度末において、「流動負債」の「その他の金融負債」に含めていた「リース債務」および「非流動負債」の「その他の金融負債」に含めていた「長期リース債務」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間末では区分掲記しております。これに伴い、前連結会計年度末の連結財政状態計算書において、「流動負債」の「その他の金融負債」に表示していた6,093百万円は、「リース債務」370百万円、「その他の金融負債」5,722百万円として、「非流動負債」の「その他の金融負債」に表示していた2,636百万円は、「長期リース債務」670百万円、「その他の金融負債」1,966百万円として組み替えております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「リース債務の返済による支出」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記していません。これに伴い、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△58百万円は、「リース債務の返済による支出」△55百万円、「その他」△2百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

報告セグメントの利益は、営業活動に係る利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は外部顧客との取引価格に準じて決定しております。

I 前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	56,889	62,360	32,417	16,995	168,663	3,013	—	171,676
セグメント間収益	64	0	28	0	93	22	△116	—
収益合計	56,954	62,360	32,446	16,995	168,756	3,035	△116	171,676
セグメント利益または 損失 (△)	2,518	1,716	988	1,364	6,587	254	4	6,847

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益または損失 (△) の調整額4百万円には、セグメント間取引消去4百万円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	55,607	62,931	31,560	15,342	165,441	2,975	—	168,416
セグメント間収益	48	0	15	0	64	24	△88	—
収益合計	55,655	62,931	31,575	15,343	165,505	2,999	△88	168,416
セグメント利益または 損失 (△)	2,803	1,492	410	861	5,568	267	5	5,840

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益または損失 (△) の調整額5百万円には、セグメント間取引消去5百万円が含まれております。

セグメント利益（営業活動に係る利益）から要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益への調整は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自2018年4月1日 至2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自2019年4月1日 至2019年6月30日）
セグメント利益	6,847	5,840
金融収益および金融費用	△97	△252
持分法による投資損益	84	191
税引前四半期利益	6,834	5,779

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



## 2020年3月期第1四半期 連結決算ハイライト (IFRS)

### ■減収減益。四半期利益(親会社所有者帰属)の進捗率は約21%。

◇収益	1,684 億円	1.9% 減収
◇営業活動に係る利益	58 億円	14.7% 減益
◇税引前四半期利益	58 億円	15.4% 減益
◇親会社の所有者に帰属する四半期利益	35 億円	14.6% 減益

### 損益の状況

(単位:億円)	2019/3期 第1四半期	2020/3期 第1四半期	前年同期比		2020/3期 見通し	
			増減額	増減率	見通し	進捗率
収益	1,717	1,684	△ 33	△1.9%	7,400	22.8%
売上総利益	255	252	△ 2	△0.9%	-	-
販売費・一般管理費	△ 190	△ 195	△ 5	-	-	-
その他の収益・費用	4	1	△ 3	△66.8%	-	-
営業活動に係る利益	68	58	△ 10	△14.7%	310	18.8%
利息収支	△ 5	△ 6	△ 1	-	-	-
受取配当金	5	4	△ 0	-	-	-
その他の金融収益・費用	△ 0	△ 0	△ 0	-	-	-
金融収益・費用	△ 1	△ 3	△ 2	-	-	-
持分法による投資損益	1	2	1	-	-	-
税引前四半期利益	68	58	△ 11	△15.4%	300	19.3%
法人所得税費用	△ 22	△ 18	4	-	-	-
当期利益	47	40	△ 7	△14.4%	-	-
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	41	35	△ 6	△14.6%	170	20.7%

【収益】  
食料セグメントでは増収も、車両・航空セグメント、電子・デバイスセグメントを中心に、33億円の減収。

【営業活動に係る利益】  
電子・デバイスセグメントでは増益も、鉄鋼・素材・プラントセグメント、車両・航空セグメントを中心に、10億円の減益。

【税引前四半期利益】  
営業活動に係る利益の減少により、11億円の減益。

【親会社の所有者に帰属する四半期利益】  
税引前四半期利益の減少に伴い、6億円の減益。

1株当たり四半期利益 (円)	48.98	42.19	△ 6.79	△13.9%	202.93	20.7%
----------------	-------	-------	--------	--------	--------	-------

### セグメント情報

(単位:億円)	収益			営業活動に係る利益		
	2019/3期 第1四半期	2020/3期 第1四半期	前年同期比 増減	2019/3期 第1四半期	2020/3期 第1四半期	前年同期比 増減
電子・デバイス	569	556	△ 13	25	28	3
食料	624	629	6	17	15	△ 2
鉄鋼・素材・プラント	324	316	△ 9	10	4	△ 6
車両・航空	170	153	△ 17	14	9	△ 5
報告セグメント合計	1,687	1,654	△ 32	66	56	△ 10
その他(含む調整額)	30	30	△ 0	3	3	0
総合計	1,717	1,684	△ 33	68	58	△ 10

【電子・デバイス】減収増益  
ICTソリューション事業は、一部案件の納期長期化などにより、低調な立ち上がり。モバイル事業は、料金分離プラン導入前の駆け込み需要などもあり、堅調に推移。電子機器事業はカードプリンター会社の前期での連結子会社化も寄与し堅調に推移。

【食料】増収減益  
食糧事業は、相場環境は安定的に推移したものの、水産飼料取引が南米漁獲量の減少により低調な立ち上がり。食品事業は、農産加工品取引が安定した需要に支えられ堅調に推移。畜産事業は全畜種で堅調に推移。

【鉄鋼・素材・プラント】減収減益  
エネルギー事業は、国内取引を中心に堅調に推移。鉄鋼事業は、引き続き通商問題等の影響により低調に推移。油井管事業は、油価下落を背景に油井管市況が若干のスローダウン。プラントインフラ事業は、中東向け取引の停止により減益。

【車両・航空】減収減益  
航空・宇宙事業は、前期好調だった反動により減益。車両・車載部品事業では、中東向け取引の停止により減益。

### 資産・負債及び純資産の状況

(単位:億円)	2019/3末	2019/6末	前期末比	
			増減	増減率
総資産	5,495	5,438	△ 57	△1.0%
グロス有利子負債(注1)	1,395	1,569	174	12.5%
ネット有利子負債	500	710	210	42.1%
自己資本(注2)	1,252	1,241	△ 11	△0.9%
内、利益剰余金	607	614	6	1.0%
内、その他の資本の構成要素合計	112	94	△ 18	△16.2%
自己資本比率(注3)	22.8%	22.8%	横這い	-
ネットDER(注4)	0.40倍	0.57倍	0.17pt増加	-

【総資産】  
営業債権及びその他の債権の減少等により、57億円の減少。

【有利子負債】  
ネット有利子負債は210億円の増加。(内、IFRS第16号「リース」適用による影響等により、169億円の増加。)

【自己資本】  
利益剰余金の積上げがあった一方、為替相場の変動による在外営業活動体の換算差額減少により、11億円減少。

自己資本比率は22.8%。  
ネットDERは0.57倍の水準。  
(IFRS第16号「リース」適用前ベースでは、0.44倍の水準。)

(注1)2020年3月期よりIFRS第16号「リース」が強制適用となったことに伴い、期首に約169億円のリース債務を認識したため、増加しております。  
(注2)自己資本は、資本の「親会社の所有者に帰属する持分」(注3)自己資本比率=自己資本/総資産  
(注4)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

### キャッシュ・フローの状況

(単位:億円)	2019/3期 第1四半期	2020/3期 第1四半期
営業活動によるCF	19	18
投資活動によるCF	△ 6	△ 11
フリーキャッシュフロー	13	7
財務活動によるCF	△ 25	△ 41
現金・現金同等物の増減	△ 12	△ 34

【営業活動によるCF】  
営業収入の積上げ等により、18億円のキャッシュ・イン。

【投資活動によるCF】  
有形固定資産の取得等により、11億円のキャッシュ・アウト。

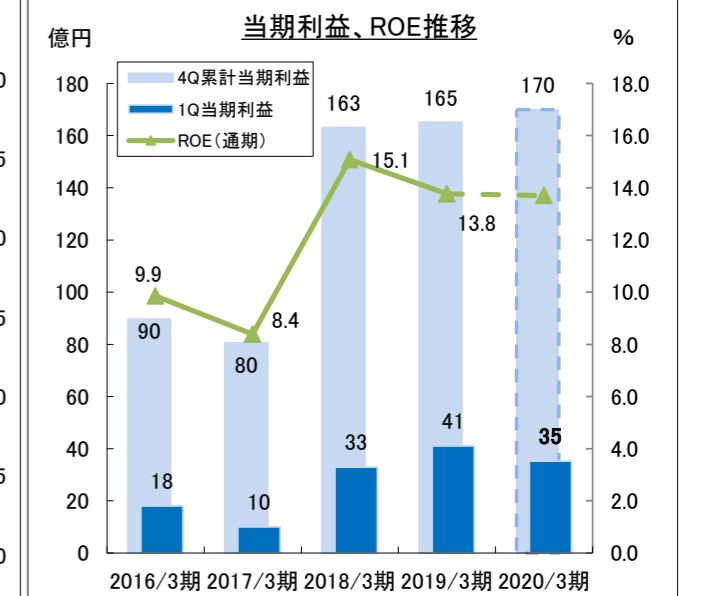
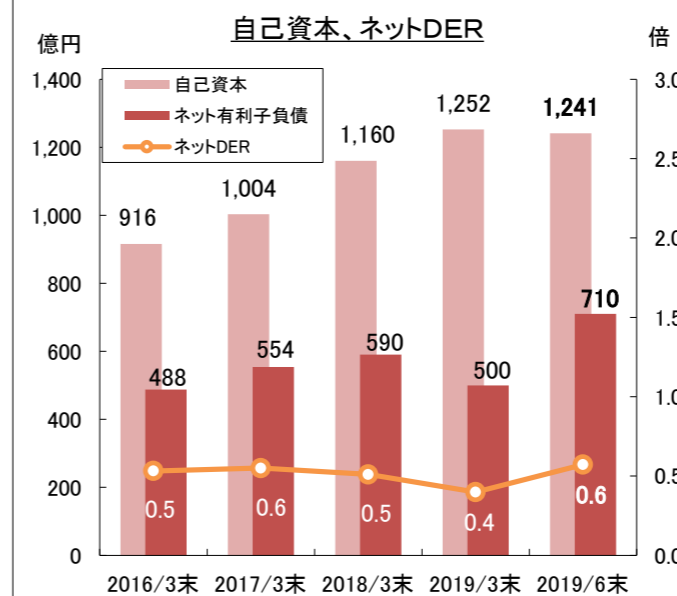
【財務活動によるCF】  
配当金の支払いやリース債務の返済等により、41億円のキャッシュ・アウト。

(注)2020年3月期よりIFRS第16号「リース」が強制適用となったことに伴い、営業活動によるCFは適用前より12億円の増加、財務活動によるCFは同じく12億円の減少となっております。

### 配当の状況

【2019/3期】	
中間配当	1株当たり 25 円
期末配当	1株当たり 35 円
年間配当	1株当たり 60 円
【2020/3期】	
中間配当(予想)	1株当たり 30 円
期末配当(予想)	1株当たり 30 円
年間配当(予想)	1株当たり 60 円

	2018/3期	2019/3期	2020/3期 (予想)
連結配当性向	24.8%	30.3%	29.6%



\*本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。  
\*記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。